

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第110期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社A Tグループ

【英訳名】 A T - G r o u p C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 口 真 史

【本店の所在の場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 加 藤 善 郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 加 藤 善 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第3四半期 連結累計期間	第110期 第3四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	306,435	300,617	428,339
経常利益 (百万円)	8,954	8,889	13,026
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,573	5,758	8,010
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,440	11,228	6,822
純資産額 (百万円)	196,257	209,357	199,639
総資産額 (百万円)	381,534	401,149	387,206
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	165.95	171.45	238.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	51.4	52.2	51.6

回次	第109期 第3四半期 連結会計期間	第110期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	63.92	19.63

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年12月31日)の日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調にて推移いたしました。海外経済の不確実性に加え、相次ぐ自然災害の影響や消費増税後の消費者マインドの動向など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業である国内自動車販売につきましては、4月～9月は新型車を中心に好調に推移しましたが、10月に入り消費増税や自然災害の影響もあって失速し、4月～12月の国内新車販売台数(含軽)は約3,668千台(前年同四半期比1.7%減)、当社グループの主要な市場である愛知県におきましても約290千台(同1.7%減)と減少いたしました。

こうしたなか、当社グループにおきましては、グループの収益力の向上や業務の効率化など、経営基盤の強化に努めるとともに、健康経営や働き方改革、CSR活動にもグループを挙げて取り組んでまいりました。また、2020年5月より実施される予定の「トヨタ全チャネル・全車種併売化」及びこれに伴う愛知県市場における競争激化等を想定し、8月21日に公表いたしましたとおり、当社グループは、傘下のトヨタ系4販売(愛知トヨタ自動車㈱、トヨタカローラ愛豊㈱、ネットトヨタ愛知㈱、ネットトヨタ東海㈱)の2023年4月を目標とした統合に向けて検討をすすめております。4販売の強みを生かしながら、お客さまのニーズをしっかりとくみ取り、お客さまから選ばれる販売店を目指してまいります。

設備投資につきましては、店舗の老朽化対策やお客さまのニーズに対応した移転新築・リニューアル等を進めました。販売面では、地域密着の活動や新型車、人気モデル等の販売促進を行った結果、新型のRAV4やライズのほか、プリウス、シエンタ、レクサスUX・ESなどが増販となりましたが、前年寄与したクラウンやアクアなどが減販となり、当社グループの新車販売台数(含軽)は、66,845台(同2.1%減)と減少いたしました。

これにより、当社グループの連結業績は、売上高は300,617百万円(同1.9%減)と減収となり、利益面でも、割賦販売未実現利益及び手数料収入を含めた売上総利益が59,911百万円(同0.5%減)、営業利益は5,913百万円(同8.3%減)、経常利益は8,889百万円(同0.7%減)となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,758百万円(同3.3%増)となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 自動車関連事業

自動車関連事業につきましては、新車販売や中古車販売、サービス等も含めた売上高は278,494百万円(同2.3%減)、セグメント利益は6,126百万円(同0.4%増)となりました。

なお、新車販売台数(含軽)の会社別内訳は以下のとおりです。

会社名	販売台数(台)	前年同四半期比 増減(台)	前年同四半期比 (%)
愛知トヨタ自動車㈱	24,684	2,234	8.3
トヨタカローラ愛豊㈱	16,707	791	5.0
ネットトヨタ愛知㈱	8,796	207	2.4
ネットトヨタ東海㈱	8,112	594	7.9
愛知スズキ販売㈱	8,546	811	8.7
合計	66,845	1,453	2.1

住宅関連事業

住宅関連事業につきましては、売上高は18,099百万円(同2.0%増)と増加しましたが、手数料収入の減少や販売費の上昇等により、セグメント利益は58百万円(同87.4%減)となりました。

情報システム関連事業

情報システム関連事業につきましては、トヨタ関連のソフト売上の増加や自治体向けの機器売上の増加などにより、売上高は3,975百万円(同6.4%増)となり、セグメント利益は363百万円(同1.1%増)となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は401,149百万円となり、前期末に比べ13,942百万円の増加となりました。これは主に、割賦売掛金の増加や設備投資等による有形固定資産の増加、株価上昇により投資有価証券が増加した一方で、売掛金が減少したことなどによります。負債総額は短期借入金や繰延税金負債が増加した一方で、買掛金や賞与引当金、長期借入金が減少したことなどにより、前期末に比べ4,225百万円増加して191,791百万円となりました。純資産につきましては、総額209,357百万円となり、前期末に比べ9,717百万円増加となりました。これは主に、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備のうち、当第3四半期連結累計期間に完成した設備は次のとおりであります。

自動車関連事業

愛知トヨタ自動車(株) 北営業所 全面改築  
トヨタカローラ愛豊(株) 一宮インター店 移転新築  
愛知スズキ販売(株) 本社・高辻店 移転新築

当第3四半期連結累計期間における新たな設備計画等は次のとおりであります。

新たな新設等の計画

自動車関連事業

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	投資予定額 (百万円)		着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額		
愛知トヨタ自動車(株)	猿投営業所 (愛知県豊田市)	全面改築	販売設備及び整備工場	1,002	96	2020年2月	2020年10月
愛知トヨタ自動車(株)	レクサス佐鳴台 (静岡県浜松市)	移転新築	販売設備及び整備工場	2,338	93	2020年5月	2021年8月
愛知トヨタ自動車(株)	フォルクスワーゲン 安城 (愛知県安城市)	移転新築	販売設備及び整備工場	760	1	2020年4月	2021年6月
愛知スズキ販売(株)	高針原店 (名古屋市中東区)	新設	販売設備及び整備工場	635		2020年9月	2021年4月
(株)A Tグループ	本社地区 (名古屋市昭和区)	土地・建物 購入	建物及び駐車場等	589	475	2020年10月	2020年10月

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,497,000
計	77,497,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,171,051	35,171,051	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	35,171,051	35,171,051		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		35,171,051		2,917		25,819

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,585,300		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,559,800	335,598	同上
単元未満株式	普通株式 25,951		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,171,051		
総株主の議決権		335,598	

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)A Tグループ	名古屋市昭和区高辻町 6番8号	1,585,300		1,585,300	4.51
計		1,585,300		1,585,300	4.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,505	1,690
受取手形及び売掛金	30,549	21,864
割賦売掛金	106,544	113,335
リース投資資産	11,545	11,537
商品	18,908	21,571
仕掛品	4,354	3,751
貯蔵品	1,105	1,274
その他	9,487	9,551
貸倒引当金	265	249
流動資産合計	183,735	184,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,436	41,361
貸与資産(純額)	29,781	32,419
土地	54,253	54,846
その他(純額)	13,547	15,148
有形固定資産合計	137,017	143,776
無形固定資産	1,100	1,138
投資その他の資産		
投資有価証券	48,556	56,058
繰延税金資産	10,669	9,641
その他	6,260	6,450
貸倒引当金	133	244
投資その他の資産合計	65,353	71,905
固定資産合計	203,471	216,821
資産合計	387,206	401,149



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	25,301	17,620
短期借入金	30,233	50,927
未払法人税等	2,745	654
賞与引当金	5,315	2,627
割賦利益繰延	20,184	21,164
その他	30,359	28,995
流動負債合計	114,140	121,990
固定負債		
長期借入金	29,100	23,500
繰延税金負債	11,978	14,175
退職給付に係る負債	26,462	26,608
負ののれん	4,236	3,839
その他	1,648	1,678
固定負債合計	73,425	69,801
負債合計	187,566	191,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917	2,917
資本剰余金	25,819	25,819
利益剰余金	149,317	153,564
自己株式	4,034	4,034
株主資本合計	174,020	178,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,646	32,853
退職給付に係る調整累計額	2,027	1,763
その他の包括利益累計額合計	25,619	31,089
純資産合計	199,639	209,357
負債純資産合計	387,206	401,149

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	306,435	300,617
売上原価	260,224	254,533
割賦販売未実現利益戻入額	18,339	20,184
割賦販売未実現利益繰入額	19,494	21,164
手数料収入	15,166	14,808
売上総利益	60,222	59,911
販売費及び一般管理費	53,775	53,997
営業利益	6,446	5,913
営業外収益		
受取利息	77	73
受取配当金	1,800	2,153
負ののれん償却額	397	397
持分法による投資利益	179	113
その他	401	688
営業外収益合計	2,856	3,426
営業外費用		
支払利息	122	128
支払手数料	76	75
貸倒引当金繰入額	-	112
その他	150	133
営業外費用合計	349	450
経常利益	8,954	8,889
特別損失		
固定資産廃棄損	213	72
減損損失	430	248
特別損失合計	644	321
税金等調整前四半期純利益	8,309	8,568
法人税、住民税及び事業税	1,889	1,999
法人税等調整額	846	810
法人税等合計	2,736	2,810
四半期純利益	5,573	5,758
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,573	5,758

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	5,573	5,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,433	5,206
退職給付に係る調整額	301	263
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	2,133	5,470
四半期包括利益	3,440	11,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,440	11,228
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

以下の一般顧客の債務について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
一般顧客 (リース契約に係る債務)	266百万円	157百万円
一般顧客 (住宅購入者のつなぎ融資等に係る債務)	2,508	2,223
計	2,774	2,381

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	16,255百万円	16,796百万円
負ののれん償却額	397	397

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	839	25	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	671	20	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	839	25	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金
2019年11月12日 取締役会	普通株式	671	20	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	284,909	17,748	3,735	306,393	41	306,435		306,435
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	93	123	1,282	1,500	531	2,031	2,031	
計	285,003	17,871	5,018	307,893	573	308,467	2,031	306,435
セグメント利益	6,100	468	359	6,928	160	7,088	641	6,446

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 641百万円には、セグメント間取引消去74百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,356百万円、その他調整額639百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計			
減損損失	430			430			430

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	278,494	18,099	3,975	300,569	48	300,617		300,617
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	189	45	1,385	1,620	535	2,155	2,155	
計	278,684	18,144	5,360	302,189	583	302,773	2,155	300,617
セグメント利益	6,126	58	363	6,548	194	6,743	829	5,913

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 829百万円には、セグメント間取引消去88百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,549百万円、その他調整額631百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車関連事業	住宅関連事業	情報システム関連事業	計			
減損損失	79			79		169	248

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	165円95銭	171円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,573	5,758
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,573	5,758
普通株式の期中平均株式数(株)	33,585,790	33,585,682

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 671百万円
- (2) 1株当たりの金額 20円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社A Tグループ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	家	元	清	文
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	貴	俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A Tグループ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。